

みなさんに公表します

市職員の給与・定数

問合せ先 人事法制課人事係 ☎72-2111

市職員の給与と定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例・予算の審議などを通じて公にし、決定しています。

市では、この原則に基づき給与制度や職員の定員管理について、厳正な運用に努めています。

市民の皆さんにご理解いただくため、平成30年4月1日現在の市職員の給与・定数の状況を公表します。

(詳細は、後日ホームページに掲載予定です)

① 総括

(1) 人件費(普通会計決算)

区 分	平成29年度
住民基本台帳人口(29年度末)	59,368 人
歳出総額(A)	20,338,669千円
実質収支	268,015千円
人件費(B)	3,228,374千円
人件費率(B/A)	15.9%
(参考)28年度の人件費率	15.6%

(2) 職員給与費(普通会計決算)

区 分		平成29年度
職員数(A)		314人
給与費	給 料	1,171,370千円
	職員手当	238,931千円
	期末・勤勉手当	466,770千円
	計(B)	1,877,071千円
一人当たり給与費(B/A)		5,978千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません 2. 職員数は29年4月1日現在の人数です

② 職員の平均給与月額、初任給(30年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	38.5歳	299,060円	323,605円
労 務 職	43.7歳	335,822円	352,470円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です
2. 「平均給与月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です

(2) 職員の初任給

区 分	小 郡 市	国
一般行政職	大学卒	180,700円
	高校卒	153,000円
労務職	高校卒	146,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,320円	327,450円
	高校卒	222,533円	335,000円
労務職	高校卒	290,100円	—

(注) (3)の表は、当該経験年数の対象者が少ないまたはない場合は、近似の年数を合算して算出または空欄としています

③ 一般行政職の級別職員数(30年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	34人	13.2%
2 級	主 事	45人	17.4%
3 級	主任主事	52人	20.2%
4 級	係長、企画主査、主査	75人	29.1%
5 級	課長、課長補佐、参事補	17人	6.6%
6 級	課 長	29人	11.2%
7 級	部 長	6人	2.3%

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



④ 職員の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	(29年度支給額) 配偶者10,000円、その他	同		33,061千円	252,372円
住居手当	家賃支払者・額に応じ支給	同		25,596千円	301,132円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	26,232千円	96,087円
管理職手当	部長69,660円 課長46,710円	一部異	支給額	24,026千円	600,662円
期末勤勉手当	(29年度支給割合) 期末2.6月分、勤勉1.8月分	同		497,352千円	1,493,550円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		629千円	314,640円
特殊勤務手当	旅行病死入取扱手当等	異	種類	0千円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		131,222千円	424,666円

⑤ 特別職の報酬（30年4月1日現在）

区 分	給料月額等
給料	市長 900,000円
	副市長 725,000円
	教育長 665,000円
報酬	議長 520,000円
	副議長 465,000円
	議員 440,000円
期末手当	市長 長 (29年度支給割合) 3.30月分
	副市長 長
	教育長
期末手当	議長 長 (29年度支給割合) 3.30月分
	副議長 長
	議員 長

⑥ 職員数

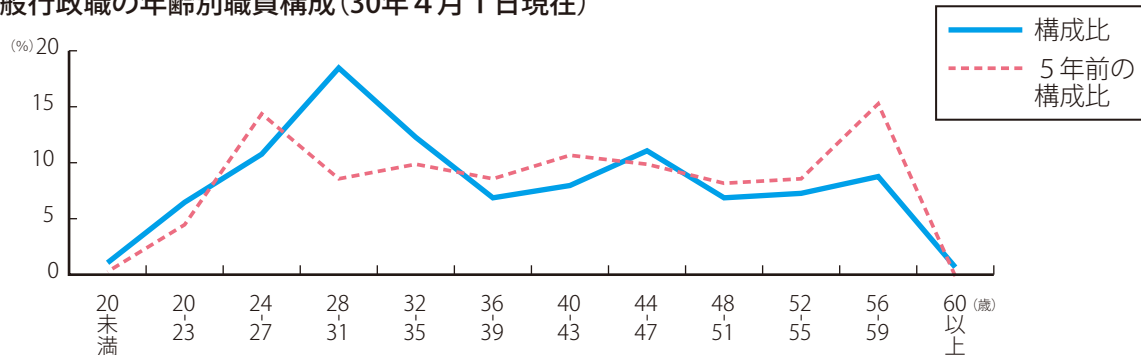
(1) 部門別職員数と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年		
一般行政部門	議 会	5	5	0	
	総 務	69	69	0	
	税 務	25	24	-1	収納業務の減少
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	18	17	-1	調査業務を再任用短時間勤務職員にて対応のため
	商 工	4	4	0	
	土 木	38	39	1	公共交通業務の増加
	民 生	57	64	7	機構改革準備のための増
	衛 生	22	23	1	機構改革準備のための増
	小 計	238	245	7	
特 別 行政部門	教 育	76	75	-1	文化財業務を再任用短時間勤務職員にて対応のため
	小 計	76	75	-1	
公営企業 会 計 等 部 門	下 水 道	12	11	-1	公営企業会計への移行業務の収束による減
	そ の 他	15	15	0	
	小 計	27	26	-1	
合 計		341	346	5	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です 2. []内は、条例定数の合計です

(2) 一般行政職の年齢別職員構成（30年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	17人	28人	48人	32人	18人	21人	29人	18人	19人	23人	2人	258人